



大韓民国の現在

在大韓民国日本国大使館 一等書記官 みすたに 水谷 じゅん 準



1. ソウルの日本大使館

平成23年7月、韓国の首都ソウルにある日本大使館に着任しました。

私の勤務する日本大使館は、朝鮮王朝時代の王宮である景福宮の近くに在ります。風光明媚な場所なのですが、毎週水曜日には日本大使館に抗議をするために人々が集まって来ます。また、水曜日以外でも、日韓関係が悪化すると、大使館前には様々な人々が集まり、時に踊り歌いながら主張を繰り広げるといふ光景が見られます。まれに、言論にとどまらず、火炎瓶の投げ込みやトラックでの正門突入等の実力行為に出る場合もあるため、日本大使館の前は警察の機動隊が24時間体制で厳重に警備をしています。

韓国への赴任準備を進めていた平成22年11月には、北朝鮮が韓国領内の延坪島を砲撃し、韓国海兵隊員2名及び民間人2名が死亡するという事件が勃発しましたし、赴任してからも、北朝鮮では金正日総書記の死去、ロケット打ち上げ、核実験の強行、韓国では李明博大統領（当時）の竹島上陸とその後の日韓関係の悪化、大統領選挙での大接戦の末の朴槿恵新政権の誕生など、南北共に大きな変化が起きている中、ソウルの日本大使館員として仕事をされる機会に恵まれているのは大変に貴重な経験だと言えるでしょう。本稿では、そんな自分なりに大韓民国という国の現在を紹介していきたいと思います。



写真1. 我々が在大韓民国日本国大使館です。

2. 韓国経済の動向

韓国に出張等で来られる方の中には、韓国経済は絶好

調！と思っている方が少なくないようです。確かに、サムスン電子のスマートフォンや現代自動車の乗用車が世界中で売られているという情報に接していると、そのように考えてしまいがちですが、正直なところ、韓国経済は決して絶好調ではありません。より正確に言えば、サムスン電子や現代自動車等の大手財閥系企業は絶好調かも知れませんが、それと韓国経済は同一視できるものではない、ということです。

韓国では、昨年12月に大統領選挙が行われましたが、その際の大きな論点の一つは「経済民主化」というものでした。経済民主化とは、要するに財閥ばかりを優遇するのはやめよう、という意味です。李明博政権では、財閥・大企業重視の政策を打ち出し、結果としてそうした企業の業績は伸びたものの、その他の中小企業との格差は拡大しました。

韓国公正取引委員会の資料によれば、2011年におけるサムスン、現代自動車、SK、LGの4大財閥の売上高は640兆ウォンにものぼり、同年の韓国のGDPの半分以上を占めています。他方で、財閥系企業に勤めている人は3%ぐらいと言われていますので、残りの97%の人々の政府の経済政策に対する不満は相当に高いものがあります。新たに誕生した朴槿恵政権では、李明博時代の「成長」というキーワードを「幸福」に切り替えて、こうした層の取り込みを図っていますが、財閥優遇問題に加え、非正規雇用の増大、手薄い社会保障、日本より急速に進む少子高齢化、100%を超える貿易依存度、家計負債の増大等、韓国経済の抱える問題は大きく、そうした意味からも、新政権の経済政策運営は難しい舵取



写真2. 大統領選挙の開票日に、放送通信委員会とKTの入っているビルに映し出されたKBSの開票速報番組です。白布が貼られたビルで、巨大な映像を見ることができます。



りを迫られることになると思われます。

3. 政府組織の再編

韓国では大統領が交代するたびに、政府組織が再編されています。5年前に李明博大統領が就任したときも、情報通信部が解体され、放送通信委員会が新設される等の改編が行われました。

朴槿恵大統領も政府組織の再編に着手しましたが、その最大の目玉となったのが未来創造科学部（以下「未来部」）の新設です。朴槿恵大統領は、科学技術と情報通信とを融合させて雇用を創出するという「創造経済」を選挙戦の時から掲げており、未来部はまさに創造経済を先導し実現するための官庁になるという触れ込みです。

未来部には、放送通信委員会や知識経済部等に散在していた情報通信関連の機能を集約するとともに、教育科学技術部の科学技術部門を合わせた巨大官庁になる見込みですが、放送行政の扱いをめぐり、本稿の締切日現在（3月15日）でも与野党が合意に至っておらず、結果として、政府組織再編全体がストップしてしまっている状態にあります。

与党案では、地上波放送に関する許認可は放送通信委員会に残し、有線放送や衛星放送については未来部に移管するとしていますが、野党側はこれに強く反対しています。現在の放送通信委員会は、与党枠3人・野党枠2人の計5人の委員の合議体ですが、これが独任制官庁である未来部の所管になると、政府与党が放送を完全に掌握してしまい、放送の公共性や言論の独立性を侵害する恐れがある、というのがその理由です。

これについては全斗煥政権時代の1981年に、放送を掌握する目的で「言論統廃合」が行われ、放送が大統領の動静を伝える「宣伝機関」となったとする主張が背景にあります。余談ですが、当時は時報が「テン」と鳴ると、世界でどんな重要な事件が起きていても必ず「全斗煥（チョン・ドゥファン）大統領は〜」で始まるニュースを放送していたことから、「テンジョン・ニュース」と呼ばれて揶揄されていたそうです。

それにしても、朴槿恵が大統領に当選したのは昨年12月19日で、大統領引継委員会が政府組織再編案を発表したのが本年1月15日、それから法案を作って国会で可決させ、大統領就任式の2月25日までに再編しようとしたのですから（結果的には間に合いませんでしたが）、これも韓国特有のスピード感のある施策展開の一例と言えるでしょう。

4. 最近の韓国の情報通信の動向

ここからは少し、最近の韓国の情報通信の動向について、トピック的に幾つか取り上げていきたいと思います。

(1) スマートフォン

日本でもスマートフォンが普及してきていますが、韓国での普及は日本をはるかに凌駕しています。韓国人の新しい物好きでメンツを重んじるという特質もあると思いますが、そもそも当地の従来型の携帯電話が、日本のように高性能ではなかったため、その圧倒的な性能の差によって、一気に普及したという側面も見逃せないと思います。放送通信委員会の統計では、昨年末現在で携帯電話の契約件数は約5,360万件、うちスマートフォンは6割以上の約3,270万件となっています。

韓国でのスマートフォンは、圧倒的にサムソンのギャラクシーシリーズが人気です。他方でアップルのiPhoneはそれほど見掛けません。アップルも、それを分かっているのか、新製品の韓国への投入はいつも日米より数か月遅れ、韓国のアップルファンをやきもきさせています。

韓国のドラマを見ると、使っている携帯電話は100%スマートフォンです。たまたま、日本のドラマを見ると、最新の作品でも従来型の携帯電話を使っている場面が多く、当地で暮らしている者から見ると、時代を感じてしまいます。なお、韓国のドラマでiPhoneを使っている場面は全く出てきません。

ちなみに、人気のギャラクシーシリーズの一つ「ギャラクシー・ノート」は、指ではなくペンでスクリーンにタッチします。これは、寒い韓国で、手袋をしたままペンで操作したいというニーズによって生まれた、という説を聞いたことがあります。真偽不明ですが、思わず納得してしまうほどにソウルの冬が寒いことだけは確かです。



写真3. ソウルでは、この冬は零下17度まで下がり、漢江も凍りついてしまいました。凍った川面に白い雪が積もり始めています。



(2) 住民登録番号

韓国には、「住民登録番号」という制度があります。朴正熙政権時代の1962年に導入されたもので、出生と同時に13桁の固有の番号が全ての国民に割り振られ、17歳以上には顔写真や十指の指紋データも含む住民登録番号カードが交付されています。日本では、検討中の「マイナンバー」の制度に対して懸念する声も一部にあるようですが、韓国の住民登録制度は、北朝鮮からのスパイを防ぐという観点もあり、比較的スムーズに定着したようです。

結果的に、この番号が韓国の電子政府の重要なインフラとなり、区役所や空港のキオスク端末で、本人認証の手段等として活用されています。しかし、番号の活用範囲に制限がなかったため、様々な企業等が、特にインターネットサイトでの会員加入申請の場合等に住民登録番号の提出を求めるとなり、個人情報漏洩した際の被害も拡大してしまいました。例えば、2011年11月には、大手ポータルサイトやSNSを運営するSKコミュニケーションズから個人情報3,500万人分が流出する事故が起きました。人口5,000万人の韓国で3,500万人の個人情報が流出したのですから、相当な大事件です。

そうしたこともあり、韓国政府は、オンライン上で不必要な場面での住民登録番号の収集を禁止するとともに、既に収集した住民登録番号も2年以内に廃棄するように関連法律を改正しました。今後は、新たな制度がどれくらい実効性を持って実施されるかが重要となります。

ちなみに、この住民登録番号は、外国人には「外国人登録番号」という同じシステムの番号がありますので、外国人もこの番号を入れれば掲示板に書き込んだり、ネット会員になれたりします。しかし、外交官はこの外国人登録制度の対象外だったため、外国人登録番号ももらえず、インターネット通販等も使えず生活に不便を来していました。さすがに韓国政府もこれを見かねたのか、ようやく外交官にも外国人登録番号が付与されることになり、今では私も買い物でインターネット通販を愛用しています。

(3) インターネット实名制

韓国に特有の規制として、「インターネット实名制」というものがあります。これは、1日平均10万人以上が利用するインターネットの掲示板等へ書き込みをするためには実名を登録しなければならない、という制度で、悪意のある書き込みを防止するために、2007年に導入された制度です。当時、悪質な書き込みに悩まされた芸能人が自殺するという事件が起こったことも背景にあると言われています。ちなみに、中

国もようやくインターネット实名制が昨年末に成立したばかりですので、韓国は中国に先んじて(?)いたわけです。

具体的に、どうやって実名を登録するのかと言うと、先ほど述べた住民登録番号を使います。掲示板に書き込むためには、そのサイトの会員になる必要があり、会員になるためには、氏名と住民登録番号を入力して認証を受ける必要があるという仕組みです。よって、書き込みのたびに実名確認をするというわけではなく、何かあれば実名を突き止めることが可能な制度、ということになります。

また、違法有害な書き込みについては、政府系の放送通信審議委員会という組織が目光らせており、国の安全を脅かすような書き込みについてはプロバイダーに削除を要求することが可能になっています。

ちなみに、放送通信審議委員会は、日韓関係が緊張した昨年6～8月の3か月間で、「竹島は日本領だ」等の約19,000件の「親日的」な書き込みを削除したと発表しました。「韓国の歴史や正当性を否定し、青少年に誤った歴史認識を植え付けるから」という理由だそうです。

また、掲示板専門のサイトである必要はなく、例えば韓国政府はYouTubeにも掲示板があるということでグーグルコリアに対して实名制を求めたのですが、グーグルコリア側がそれに反発して、韓国からは動画がアップロードできないようにしたということもありました。

そういった事情もあるからか、言論・報道の自由の擁護を目的としたジャーナリストによるNGO「国境なき記者団」は、韓国を「インターネットの敵」の次の段階の「要監視国(Surveillance)」に指定しています。

そうした中、昨年8月、憲法裁判所は、インターネット实名制は、ネット上での書き込みを萎縮させ、表現の自由を侵害しているとして、全員一致の違憲判決を出しました。今後、ネット言論がどのように変化するのかに注目が集まっています。

(4) 地上波放送における日本の放送番組の規制

大使館として力を入れて取り組んでいるのが、地上波放送における日本の番組の開放に向けた取組です。韓国政府は、国民感情を害するとして、日本の大衆文化が国内に流入することを長らく規制してきました。ようやく金大中大統領の時代になって、徐々に日本文化の段階的な開放が始まり、これによって、映画やスポーツ、ドキュメンタリー等の番組については開放されたものの、地上波放送における日本のドラマやバラエティについてはいまだに放送できないままとっています。

この規制は地上波に関するものですので、有線放送等では



日本のドラマも放送されていますが、地上波放送の視聴率は有線放送とは桁が違っており、社会に与える影響力も格段に強いものがあります。やはり、地上波での放送の開放ということが必要でしょう。

ここ何年も「韓流」と称されるドラマが日本に大量に流入している状況等も踏まえれば、こうした不均衡な状態は早急に解消されるべきだと思いますし、日本の放送事業者からの要望等も踏まえて、各種の政府間交渉で本件について取り上げるとともに、韓国国内での講演会や韓国放送事業者との意見交換においても言及し、日韓両国の意識を高めるようにしています。

ちなみに、韓国側のこうした規制は、実は何ら法律上の根拠を有しておらず、事実上の規制にすぎないことは意外と知られていません。



写真4. 日中韓の自治体交流会議に出席。総務省からの出向者ということで、こうした自治体関係の仕事もたくさんあります。

5. 結び(日中韓の時代)

私は、ソウルに来る前は東京勤務でしたが、その前は、中国・上海の日本総領事館で領事として勤務していました。そのため、よく韓国と中国、ソウルと上海を比較してどうかという質問をされることがあります。

上海を知らないと意外に思われる方が多いかも知れませんが、日本人として暮らしやすいのはどちらかと言うと上海です。ソウルは、在留日本人も1万人弱と意外に少ないですし(上海は5万人以上)、日本人向けのサービスも上海ほどは充実していません。また、地元の韓国系の企業が強いことと、韓国市場があまり大きくないという理由からか、最終消費財を韓国市場に売り込もうとする日本企業があまり多くないことも残念です。

他方で、治安は韓国の方が保たれていますし、公共交通機関は韓国の方がはるかに発達しています(特にタクシーの

快適さは雲泥の差!)。また、衛生環境や大気汚染も韓国の方がいくらかマシです。余談になりますが、最近日本でも関心の高い、中国から流れ込んでいると言われている微小粒子状物質(PM2.5)ですが、より中国に近いはずの韓国では、全く話題になっていません。

朴槿恵政権になってから、中国寄りの姿勢が顕著になってきており、外交通商部長官(日本の外務大臣に相当)も、日本よりも中国を重視するとの文書を国会に提出した後、取り消すとの騒ぎがありました。古代から中国の冊封体制に組み込まれていたため、中国の怖さは遺伝子レベルで韓国人の中に染みついている、という韓国人もいるほどです。

日本人と韓国人は似ている、とか、日本人と中国人の真ん中ぐらいが韓国人、というイメージを持たれている方もいらっしゃるかも知れませんが、中韓両国で暮らした経験から言えば、韓国人は、かなり中国人に似ていると感じます。例えば、メンツを重んじ、見た目を重視する点、酒を飲んで友人になると急に親切になる点、細かいことを考える前にまずは行動してみる点等、様々な共通する特性が思い浮かびます。中国で身につけた、こうした中国人の特性を踏まえた立ち振る舞い方は、かなりの程度ここ韓国でも役に立っているように思います。

今は、日中韓の連携がますます重要になってきている時代です。日中韓サミットや各種の日中韓大臣会合が開催されてきていますし、ソウルには常設の日中韓協力事務局も設置されました。近く、日中韓FTAの交渉も開始されようとしています。今後も、中国での経験も生かしながら、韓国における日本外交の最前線にて、我が国の国益に貢献していきたいと考えています。

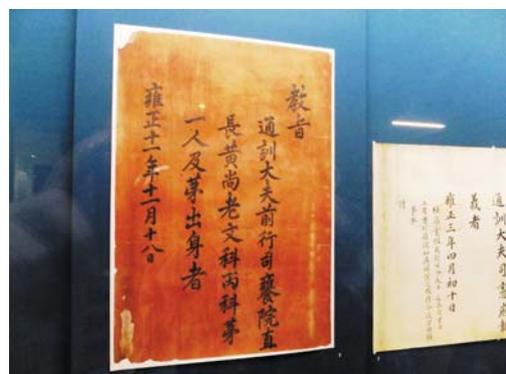


写真5. 李氏朝鮮時代の科挙に関する文書ですが、よく見ると清朝の元号である「雍正」を使っています。皇帝の定めた暦を使うことは、冊封国の重要な義務の一つでした。

(本稿は筆者の個人的見解であり、外務省及び在大韓民国日本国大使館の公式見解を示すものではありません)